



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社住友倉庫
コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角谷 曜雄
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6444-1183
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	172,257	△1.4	10,768	14.9	12,784	17.7	8,082	13.3
27年3月期	174,738	6.0	9,368	△3.4	10,859	△2.4	7,133	14.6

(注) 包括利益 28年3月期 601百万円 (△97.0%) 27年3月期 20,350百万円 (30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.23	45.18	5.0	4.2	6.3
27年3月期	39.94	39.93	4.6	3.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 181百万円 27年3月期 218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	300,558	169,451	53.8	905.43
27年3月期	302,545	171,503	54.2	918.40

(参考) 自己資本 28年3月期 161,813百万円 27年3月期 164,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	15,861	△16,453	3,254	23,948
27年3月期	16,471	△9,107	△8,865	21,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	2,322	32.5	1.5
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	2,502	31.0	1.5
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.5	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	△2.3	5,300	△1.1	6,200	△6.0	3,900	△3.0	21.82
通期	173,000	0.4	10,800	0.3	12,600	△1.4	8,100	0.2	45.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)19ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	195,936,231 株	27年3月期	195,936,231 株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,222,656 株	27年3月期	17,232,582 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	178,717,463 株	27年3月期	178,601,625 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	84,358	△0.4	6,103	0.0	8,704	11.3	6,155	7.6
27年3月期	84,710	3.6	6,103	△4.9	7,824	△8.1	5,722	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	34.44	34.40
27年3月期	32.04	32.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	248,587		139,564		56.1	779.98		
27年3月期	250,067		142,284		56.9	795.60		

(参考) 自己資本 28年3月期 139,400百万円 27年3月期 142,182百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	1.9	3,100	9.0	4,500	△3.9	3,200	△3.8	17.90
通期	87,000	3.1	6,300	3.2	8,700	△0.1	6,200	0.7	34.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「1. (1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年5月17日(火)に当社ホームページ(<http://www.sumitomo-soko.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済環境は、北米・欧州では緩やかな景気回復が続いた一方、中国やASEAN諸国の景気は減速しました。日本経済は、緩やかな回復基調をたどりましたが、その足取りは次第に重いものとなりました。

物流業界においては、貨物の荷動きは中国経済の減速や個人消費の伸び悩みの影響を受けて前期を下回り、倉庫の保管残高は漸減傾向を示しました。海運業界では、東アジア発のコンテナ貨物の荷動きは、欧州航路で低調となったものの、北米航路では堅調に推移しました。不動産賃貸業界では、都心部のオフィスビルの空室率には引き続き改善の動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、持続的な成長を目指し、「海外」、「国内物流」及び「不動産」の各分野において、長期的視点に立った事業戦略を着実に推進しております。

海外では、タイにおいて、旺盛な物流需要を取り込み更なる事業拡大を図るため、平成27年6月に現地法人Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd. を設立し、同社は平成28年2月に新倉庫の建設に着手しました。また、ベトナムにおいては、Sumiso (Vietnam) Co., Ltd. が平成27年4月にハノイに新拠点を開設しました。北米北西岸航路サービスを提供する海運会社Westwood Shipping Lines, Inc. においては、米国西海岸における港湾混雑の影響を最小限にとどめ、北米向け貨物の取扱拡大に注力しました。

国内物流では、大阪港・南港地区で建設を進めていた多目的大型倉庫が竣工するとともに、文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設（埼玉県羽生市）の増設工事が完了し、それぞれ営業を開始するなど、事業基盤の強化を図りました。また、顧客の物流業務のアウトソーシング需要を取り込むべく積極的な営業活動を展開し、平成28年2月には千葉市に機械部品の配送センターを新設しました。

不動産事業では、埼玉県戸田市で商業施設の建設を進めたほか、既存物件の賃料水準の維持やテナントの確保に努めております。

この結果、当期の連結決算につきましては、不動産事業で賃料収入が回復し、海運事業では輸送実績が前期を上回りましたが、物流事業において国際輸送を中心に貨物の取扱いが減少したことから、営業収益は1,722億5千7百万円と前期比1.4%の減収となりました。一方、営業利益は、不動産事業において賃料収入が回復するとともに、海運事業では原油価格の低下により燃料費が減少したことなどが寄与して、107億6千8百万円と前期に比べ14.9%の増益となりました。経常利益は、受取配当金の増加及び為替差益の発生などがあり、127億8千4百万円と前期比17.7%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は80億8千2百万円と前期比13.3%の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、文書等情報記録媒体を中心に保管残高が堅調に推移したものの、一部の配送センター業務が縮小したことにより、倉庫収入は前期並みの226億1千6百万円（前期比0.1%減）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌において中国航路の取扱いが前期を下回ったことなどから、港湾運送収入は368億8千4百万円（前期比1.5%減）となりました。

国際輸送業では、プロジェクト輸送の取扱いが前期に比べ減少したことなどから、国際輸送収入は341億3千5百万円（前期比8.4%減）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、陸上運送収入が減収となったことから、陸上運送ほか収入は377億5千4百万円（前期比1.3%減）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,313億9千万円（前期比3.1%減）となり、営業利益は90億4千4百万円（前期比0.4%減）となりました。

（海運事業）

海運事業では、北米向けコンテナ貨物を中心に前期を上回る取扱いとなったことから、営業収益は318億1百万円（前期比2.2%増）となりました。営業利益は、増収効果に加え、燃料費の減少により、16億8千5百万円（前期比2.6倍）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、前期にリニューアル工事が完了した大型賃貸物件の賃料収入が通期で寄与したことなどから、営業収益は100億1千7百万円（前期比11.4%増）、営業利益は45億4千2百万円（前期比24.0%増）となりました。

（注） 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益9億5千1百万円（前期9億5千3百万円）を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等45億4百万円（前期40億1千6百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	135,585百万円	131,390百万円	△4,195百万円	△3.1
（倉庫収入）	(22,647)	(22,616)	(△31)	(△0.1)
（港湾運送収入）	(37,445)	(36,884)	(△561)	(△1.5)
（国際輸送収入）	(37,245)	(34,135)	(△3,110)	(△8.4)
（陸上運送ほか収入）	(38,246)	(37,754)	(△492)	(△1.3)
海運事業	31,113	31,801	687	2.2
（海運事業収入）	(31,113)	(31,801)	(687)	(2.2)
不動産事業	8,992	10,017	1,024	11.4
（不動産事業収入）	(8,992)	(10,017)	(1,024)	(11.4)
計	175,692	173,209	△2,482	△1.4
セグメント間内部営業収益	△953	△951	1	0.2
純営業収益	174,738	172,257	△2,481	△1.4

②次期の見通し

今後の事業環境につきましては、米国経済の底堅い成長が見込まれるものの、中国における更なる景気減速などが懸念されます。日本経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策による景気の下支えが期待されますが、海外経済や為替相場の動向は予断を許さず、先行き不透明感が増しております。

物流業界におきましては、中国経済の減速や個人消費の停滞の影響により、荷動きの回復にはなお時間を要すると見込まれます。また、海運業界におきましては、大手船社を中心に業界再編の動きが活発化しており、当社グループの事業にも少なからず影響を及ぼすおそれがあります。

このような情勢のもとで、当社グループの次期の営業収益は、海運事業における取扱いの減少及び円高の進展に伴う影響が予想されますが、物流事業では当期に新設した物流施設稼働に伴うアーカイブズ事業及び配送センター業務の取扱拡大や国際輸送貨物等の取扱回復が見込まれるとともに、不動産事業では新規賃貸用商業施設の稼働による寄与もあり、当期を0.4%上回る1,730億円（第2四半期860億円）を予想しております。営業利益は、海運事業における減収や不動産事業における新規稼働施設の一時費用の発生がありますが、物流事業における堅調な取扱いが見込まれることから、当期を0.3%上回る108億円（第2四半期53億円）を予想しております。経常利益は、当期には為替差益の発生があったことなどから、当期を1.4%下回る126億円（第2四半期62億円）を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の改善、法人税等の減少等により、当期を0.2%上回る81億円（第2四半期39億円）を予想しております。なお、当社単独の次期業績としましては、営業収益は870億円（第2四半期430億円）、営業利益は63億円（第2四半期31億円）、経常利益は87億円（第2四半期45億円）、当期純利益は62億円（第2四半期32億円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、社債の発行等により「現金及び預金」が増加しましたが、株式相場下落に伴い「投資有価証券」が減少したこと等により、前期末比0.7%減の3,005億5千8百万円となりました。また、負債合計は、「社債」が増加しましたが、借入金の返済、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前期末並みの1,311億6百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたが、株式相場下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比1.2%減の1,694億5千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により158億6千1百万円の増加（前期は164億7千1百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により164億5千3百万円の減少（前期は91億7百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いはあったものの、社債の発行等により32億5千4百万円の増加（前期は88億6千5百万円の減少）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（△5億4千3百万円）を加味した全体で21億1千9百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、239億4千8百万円となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回る見込みのため、現金及び現金同等物の期末残高は、当期末残高を下回るものと予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率	46.6 %	50.7 %	50.9 %	54.2 %	53.8 %
時価ベースの自己資本比率	31.1 %	43.3 %	31.1 %	39.3 %	34.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7 倍	4.8 倍	8.6 倍	4.4 倍	5.0 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3 倍	18.5 倍	14.5 倍	31.4 倍	34.4 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当について、利益還元の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

このような方針のもと、当社の平成28年3月期の当期純利益は、当期の業績が順調に推移したことに加え、受取配当金の増加及び為替差益の発生等により、平成27年5月12日に公表しました予想を上回ったことから、期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり6円から2円増配した8円とさせていただきます。

これにより、年間配当金は、既に実施している中間配当金（1株当たり6円）と合わせ1株当たり14円となります。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、利益配分に関する基本方針に則り、1株につき14円(中間・期末とも1株につき7円)とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社11社で構成されており（平成28年3月31日現在）、倉庫業等の物流事業、船舶運航事業を中心とした海運事業並びに事務所及び土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示しております。
 2. 下線は在外の会社（31社）であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業、船舶を使用した貨物運送や海運代理店等を行う海運事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。海運事業につきましては、北米北西岸航路サービスを提供する船舶運航事業等を行っております。また、不動産事業につきましては、所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持・向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループにおきましては、変化する市場ニーズを的確に捉え、顧客とともに新たなサービスを創造することを目指し、以下の戦略に取り組んでまいります。

(海外)

- ①中長期的な成長が見込まれる地域における拠点の拡充
- ②グローバルに展開する海外拠点を活用した国際輸送の取扱拡大
- ③Westwood Shipping Lines, Inc. が安定的な収益を生み出すための事業体制の構築

(国内物流)

- ①荷主企業のサプライチェーンの再構築需要に対する最適な物流ソリューションの提供
- ②災害に強い専用施設と高機能な文書管理システムを活かしたアーカイブズ事業の拡充

(不動産)

- ①所有土地における新規賃貸施設建設の検討など保有資産の最適活用
- ②首都圏における新規物件取得の検討など事業基盤の強化

当社グループは、5か年の「第二次中期経営計画」の最終年度である平成28年度も引き続きグループ一体となった経営を推進し、将来にわたる成長と発展につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 26,861	※2 36,798
受取手形及び営業未収入金	19,471	18,593
販売用不動産	76	36
仕掛品	30	23
繰延税金資産	773	907
その他	4,928	5,152
貸倒引当金	△110	△102
流動資産合計	52,031	61,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 64,480	※1 69,569
機械装置及び運搬具(純額)	※1 3,437	※1 4,122
船舶(純額)	※1 7,831	※1 7,354
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,147	※1 1,019
土地	49,265	49,424
建設仮勘定	7,135	3,156
その他(純額)	※1 676	※1 711
有形固定資産合計	※2 133,973	※2 135,358
無形固定資産		
のれん	3,823	3,030
借地権	5,573	5,519
ソフトウェア	1,445	1,314
その他	217	212
無形固定資産合計	11,060	10,075
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※5 96,351	※2,※5 84,957
長期貸付金	445	476
繰延税金資産	2,353	2,149
その他	6,542	6,382
貸倒引当金	△212	△251
投資その他の資産合計	105,480	93,714
固定資産合計	250,513	239,148
資産合計	302,545	300,558

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,261	11,353
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	※2 16,567	※2 12,480
未払法人税等	1,522	2,215
賞与引当金	1,583	1,719
その他	7,040	6,069
流動負債合計	39,075	33,937
固定負債		
社債	12,200	25,100
長期借入金	※2 43,919	※2 41,010
繰延税金負債	24,203	19,280
退職給付に係る負債	2,693	2,853
役員退職慰労引当金	92	64
長期預り金	7,665	7,684
その他	1,192	1,174
固定負債合計	91,966	97,169
負債合計	131,041	131,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,159	19,238
利益剰余金	83,175	88,782
自己株式	△8,956	△8,952
株主資本合計	115,201	120,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,945	36,224
繰延ヘッジ損益	△7	△25
為替換算調整勘定	5,719	4,598
退職給付に係る調整累計額	261	124
その他の包括利益累計額合計	48,919	40,921
新株予約権	101	163
非支配株主持分	7,280	7,474
純資産合計	171,503	169,451
負債純資産合計	302,545	300,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	22,647	22,616
港湾運送収入	37,044	36,519
国際輸送収入	37,245	34,135
陸上運送収入	27,144	26,616
海運収入	30,976	31,634
物流施設賃貸収入	5,285	5,270
不動産賃貸収入	8,479	9,309
その他	5,914	6,154
営業収益合計	174,738	172,257
営業原価		
作業諸費	108,581	103,728
人件費	19,391	19,486
賃借料	10,359	10,458
租税公課	1,874	2,042
減価償却費	6,806	7,288
その他	8,749	8,501
営業原価合計	155,764	151,506
営業総利益	18,974	20,751
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	5,044	5,158
賞与引当金繰入額	369	484
退職給付費用	248	271
のれん償却額	521	486
その他	3,423	3,581
販売費及び一般管理費合計	9,606	9,982
営業利益	9,368	10,768
営業外収益		
受取利息	52	53
受取配当金	1,626	1,757
持分法による投資利益	218	181
為替差益	—	359
その他	303	371
営業外収益合計	2,200	2,724
営業外費用		
支払利息	516	456
社債発行費	—	72
その他	193	179
営業外費用合計	709	707
経常利益	10,859	12,784

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	58	61
受取補償金	994	—
為替換算調整勘定取崩益	—	32
特別利益合計	1,053	93
特別損失		
固定資産除却損	225	156
減損損失	370	11
投資有価証券評価損	—	30
事業構造改善費用	288	120
特別損失合計	884	319
税金等調整前当期純利益	11,028	12,559
法人税、住民税及び事業税	3,195	4,101
法人税等調整額	483	△167
法人税等合計	3,679	3,934
当期純利益	7,349	8,624
非支配株主に帰属する当期純利益	215	541
親会社株主に帰属する当期純利益	7,133	8,082

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	7,349	8,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,258	△6,767
繰延ヘッジ損益	△12	△30
為替換算調整勘定	2,236	△941
退職給付に係る調整額	36	△133
持分法適用会社に対する持分相当額	482	△150
その他の包括利益合計	※ 13,001	※ △8,022
包括利益	20,350	601
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	19,902	221
非支配株主に係る包括利益	447	380

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,173	78,972	△9,053	110,915
会計方針の変更による 累積的影響額			△698		△698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,822	19,173	78,274	△9,053	110,217
当期変動額					
剰余金の配当			△2,231		△2,231
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,133		7,133
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△13		100	86
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△13	4,901	96	4,984
当期末残高	21,822	19,159	83,175	△8,956	115,201

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	32,738	—	3,181	229	36,149	99	6,871	154,036
会計方針の変更による 累積的影響額								△698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,738	—	3,181	229	36,149	99	6,871	153,338
当期変動額								
剰余金の配当								△2,231
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,133
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								86
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,206	△7	2,537	32	12,769	2	409	13,180
当期変動額合計	10,206	△7	2,537	32	12,769	2	409	18,165
当期末残高	42,945	△7	5,719	261	48,919	101	7,280	171,503

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,159	83,175	△8,956	115,201
会計方針の変更による 累積的影響額		△19	△152		△172
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,822	19,140	83,023	△8,956	115,029
当期変動額					
剰余金の配当			△2,323		△2,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,082		8,082
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		4		9	14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		93			93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	98	5,759	4	5,862
当期末残高	21,822	19,238	88,782	△8,952	120,891

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	42,945	△7	5,719	261	48,919	101	7,280	171,503
会計方針の変更による 累積的影響額			△136		△136			△308
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42,945	△7	5,582	261	48,783	101	7,280	171,194
当期変動額								
剰余金の配当								△2,323
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,082
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,721	△18	△983	△137	△7,861	61	194	△7,605
当期変動額合計	△6,721	△18	△983	△137	△7,861	61	194	△1,743
当期末残高	36,224	△25	4,598	124	40,921	163	7,474	169,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,028	12,559
減価償却費	7,334	7,730
減損損失	423	11
受取補償金	△994	—
のれん償却額	521	486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△267	△41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	137
受取利息及び受取配当金	△1,679	△1,811
支払利息	516	456
持分法による投資損益(△は益)	△218	△181
固定資産売却損益(△は益)	△58	△61
固定資産除却損	225	156
投資有価証券評価損益(△は益)	5	30
為替換算調整勘定取崩益	—	△32
売上債権の増減額(△は増加)	215	594
仕入債務の増減額(△は減少)	△588	△818
預り金の増減額(△は減少)	556	△796
その他	828	△423
小計	17,857	18,002
利息及び配当金の受取額	1,857	1,886
利息の支払額	△525	△460
補償金の受取額	497	—
法人税等の支払額	△3,215	△3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,471	15,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,760	△14,337
定期預金の払戻による収入	10,755	6,499
有形固定資産の取得による支出	△14,218	△8,349
有形固定資産の売却による収入	78	205
無形固定資産の取得による支出	△373	△413
投資有価証券の取得による支出	△36	△67
投資有価証券の売却による収入	3,004	2
貸付けによる支出	△73	△69
貸付金の回収による収入	38	37
その他	△521	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,107	△16,453

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,337	5,921
短期借入金の返済による支出	△7,684	△6,326
長期借入れによる収入	1,300	2,050
長期借入金の返済による支出	△7,321	△8,639
社債の発行による収入	—	13,000
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の売却による収入	71	11
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△2,232	△2,324
非支配株主への配当金の支払額	△62	△89
その他	△169	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,865	3,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	△543
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△787	2,119
現金及び現金同等物の期首残高	22,616	21,828
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,828	※ 23,948

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 44社

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社及び非連結子会社の名称は6ページ「企業集団の状況」に記載しております。

なお、Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd.については、新規に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、上海遠州物流有限公司については、清算したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用した関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は6ページ「企業集団の状況」に記載しております。

なお、UASCジャパン㈱については、新規に設立したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。

イ. ヘッジ手段—金利スワップ

ヘッジ対象—借入金

ロ. ヘッジ手段—原油スワップ

ヘッジ対象—燃料

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5～12年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん308百万円、資本剰余金19百万円、利益剰余金152百万円及び為替換算調整勘定136百万円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は19百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は152百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.53円減少しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は0.20円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が147百万円、繰延税金負債が1,123百万円、法人税等調整額が112百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が861百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	145,586百万円	151,268百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	225百万円	225百万円
有形固定資産	9,104百万円	8,879百万円
投資有価証券	216百万円	172百万円
計	9,546百万円	9,277百万円

上記資産に対する債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,441百万円	1,920百万円
長期借入金	5,459百万円	5,335百万円
計	7,900百万円	7,256百万円

3. 保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	1,185百万円	1,105百万円
㈱ワールド流通センター	264百万円	154百万円
青島遠州国際物流有限公司	19百万円	14百万円
大阪港総合流通センター㈱	28百万円	12百万円
青海流通センター㈱	18百万円	4百万円
横浜シャーシターミナル協同組合	397百万円	－百万円
計	1,914百万円	1,291百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度134百万円、当連結会計年度113百万円の保証を行っております。

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	139百万円	75百万円
受取手形割引高	101百万円	－百万円

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	5,826百万円	5,756百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,684百万円	△11,360百万円
組替調整額	△1	30
税効果調整前	12,683	△11,329
税効果額	△2,425	4,562
その他有価証券評価差額金	10,258	△6,767
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△17	△43
税効果額	5	12
繰延ヘッジ損益	△12	△30
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,269	△941
組替調整額	—	△32
税効果調整前	2,269	△973
税効果額	△32	32
為替換算調整勘定	2,236	△941
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	59	△246
組替調整額	△21	43
税効果調整前	37	△202
税効果額	△0	68
退職給付に係る調整額	36	△133
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	482	△150
その他の包括利益合計	13,001	△8,022

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式(注)1、2	17,419	5	192	17,232

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少192千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、新株予約権の権利行使による減少192千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	101

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,160	6.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,071	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,250	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式(注)1、2	17,232	9	19	17,222

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	163

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,250	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,072	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	26,861百万円	36,798百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,032百万円	△12,850百万円
現金及び現金同等物	21,828百万円	23,948百万円

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	83	88	4
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	83	88	5
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）であります。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	89,434	25,615	63,819
	(2) その他	—	—	—
	小計	89,434	25,615	63,819
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	152	185	△32
	(2) その他	—	—	—
	小計	152	185	△32
合計		89,587	25,801	63,786

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	77,988	25,479	52,509
	(2) その他	—	—	—
	小計	77,988	25,479	52,509
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	274	326	△51
	(2) その他	—	—	—
	小計	274	326	△51
合計		78,263	25,806	52,457

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は5,265百万円(営業利益に計上)、受取補償金994百万円(特別利益に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は5,951百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	47,475	53,892
期中増減額	6,417	961
期末残高	53,892	54,854
期末時価	102,899	104,904

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル改修工事、賃貸用共同住宅取得、賃貸用商業施設建設工事等)8,424百万円であり、主な減少額は減価償却費2,565百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用物流施設建設工事、賃貸用商業施設建設工事、賃貸用オフィスビル改修工事等)3,673百万円であり、主な減少額は減価償却費2,626百万円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米北西岸航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っております。また、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「海運事業」で35百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	135,139	30,976	8,622	174,738	—	174,738
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	446	136	370	953	△953	—
計	135,585	31,113	8,992	175,692	△953	174,738
セグメント利益	9,085	636	3,662	13,384	△4,016	9,368
セグメント資産	133,750	20,229	43,330	197,311	105,233	302,545
その他の項目						
減価償却費	3,818	498	2,444	6,761	572	7,334
のれんの償却額	104	417	—	521	—	521
持分法適用会社への投資額	5,709	—	—	5,709	—	5,709
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,481	102	6,685	13,269	405	13,674

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,016百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額105,233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産107,356百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額405百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	130,981	31,634	9,641	172,257	—	172,257
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	408	166	376	951	△951	—
計	131,390	31,801	10,017	173,209	△951	172,257
セグメント利益	9,044	1,685	4,542	15,273	△4,504	10,768
セグメント資産	136,477	19,007	43,096	198,581	101,976	300,558
その他の項目						
減価償却費	4,209	507	2,460	7,177	553	7,730
のれんの償却額	104	382	—	486	—	486
持分法適用会社への投資額	5,662	24	—	5,686	—	5,686
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,714	417	2,273	9,405	66	9,471

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,504百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額101,976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産103,891百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
124,603	32,020	18,114	174,738

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
119,482	9,230	5,260	133,973

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
123,109	32,821	16,326	172,257

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
121,243	9,140	4,974	135,358

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
減損損失	423	—	—	423	—	423

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
減損損失	10	—	—	10	1	11

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	104	417	—	521	—	521
当期末残高	170	3,652	—	3,823	—	3,823

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	104	382	—	486	—	486
当期末残高	66	2,963	—	3,030	—	3,030

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	918.40円	905.43円
1株当たり当期純利益	39.94円	45.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.93円	45.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,133	8,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,133	8,082
普通株式の期中平均株式数(株)	178,601,625	178,717,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,589	184,945
(うち新株予約権(株))	(55,589)	(184,945)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度及び 2013年度ストックオプション 新株予約権 (新株予約権の数375個)。	2006年度ストックオプション 新株予約権 (新株予約権の数125個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,503	169,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,381	7,637
(うち新株予約権(百万円))	(101)	(163)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,280)	(7,474)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,121	161,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 数(株)	178,703,649	178,713,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,419	20,706
受取手形	320	306
営業未収入金	9,554	9,378
前払費用	459	284
繰延税金資産	602	641
立替金	1,697	1,675
短期貸付金	1,020	554
その他	193	648
貸倒引当金	△404	△401
流動資産合計	26,863	33,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,513	60,299
構築物	699	798
機械及び装置	1,798	2,583
車両運搬具	101	97
工具、器具及び備品	652	701
土地	39,708	39,882
リース資産	193	184
建設仮勘定	7,100	2,406
有形固定資産合計	104,767	106,953
無形固定資産		
借地権	4,711	4,711
ソフトウェア	1,012	997
その他	122	152
無形固定資産合計	5,846	5,861
投資その他の資産		
投資有価証券	88,625	77,499
関係会社株式	19,063	19,517
長期貸付金	1,590	1,628
差入保証金	3,774	3,807
その他	491	473
貸倒引当金	△956	△949
投資その他の資産合計	112,590	101,977
固定資産合計	223,203	214,792
資産合計	250,067	248,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,767	4,787
短期借入金	12,614	11,138
1年内返済予定の長期借入金	6,500	—
リース債務	21	22
未払金	591	1,066
未払事業所税	90	89
未払法人税等	1,081	1,618
未払費用	120	142
前受金	1,014	1,008
預り金	1,790	1,276
賞与引当金	988	1,011
その他	369	8
流動負債合計	29,951	22,170
固定負債		
社債	12,000	25,000
長期借入金	31,000	32,000
リース債務	166	146
繰延税金負債	23,860	19,091
退職給付引当金	1,406	1,316
関係会社事業損失引当金	1,465	1,424
長期預り金	7,475	7,493
その他	457	381
固定負債合計	77,831	86,853
負債合計	107,783	109,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	496	501
資本剰余金合計	19,152	19,157
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	41
圧縮記帳積立金	10,363	10,508
別途積立金	49,375	51,375
繰越利益剰余金	5,583	7,273
利益剰余金合計	67,687	71,518
自己株式	△8,953	△8,949
株主資本合計	99,708	103,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,474	35,851
評価・換算差額等合計	42,474	35,851
新株予約権	101	163
純資産合計	142,284	139,564
負債純資産合計	250,067	248,587

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	15,548	15,847
港湾運送収入	28,816	28,425
国際輸送収入	18,240	16,933
陸上運送収入	8,693	8,662
物流施設賃貸収入	4,224	4,333
不動産賃貸収入	7,854	8,660
その他	1,331	1,495
営業収益合計	84,710	84,358
営業原価		
作業諸費	54,515	52,883
人件費	5,778	5,969
賃借料	3,759	3,698
租税公課	1,584	1,752
減価償却費	4,757	5,325
その他	3,965	4,118
営業原価合計	74,360	73,747
営業総利益	10,349	10,610
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,745	1,891
賞与引当金繰入額	221	232
退職給付費用	79	114
賃借料	250	375
租税公課	256	291
減価償却費	458	371
事務応援費	256	205
その他	977	1,024
販売費及び一般管理費合計	4,245	4,507
営業利益	6,103	6,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,448	2,602
為替差益	—	373
その他	125	109
営業外収益合計	2,574	3,085
営業外費用		
支払利息	408	367
社債発行費	—	72
為替差損	300	—
その他	145	44
営業外費用合計	853	484
経常利益	7,824	8,704

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	—
受取補償金	994	—
特別利益合計	1,029	—
特別損失		
固定資産除却損	211	107
投資有価証券評価損	—	29
関係会社株式評価損	125	—
関係会社事業損失引当金繰入額	420	—
特別損失合計	756	137
税引前当期純利益	8,096	8,567
法人税、住民税及び事業税	2,235	2,741
法人税等調整額	138	△328
法人税等合計	2,373	2,412
当期純利益	5,722	6,155

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	21,822	18,655	510	2,320	57	9,501
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,822	18,655	510	2,320	57	9,501
当期変動額						
特別償却準備金の積立					1	
特別償却準備金の取崩					△16	
圧縮記帳積立金の積立						983
圧縮記帳積立金の取崩						△120
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△13			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△13	—	△14	862
当期末残高	21,822	18,655	496	2,320	43	10,363

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	43,375	9,676	△9,050	96,869	32,421	99	129,390
会計方針の変更による累積的影響額		△735		△735			△735
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,375	8,941	△9,050	96,134	32,421	99	128,655
当期変動額							
特別償却準備金の積立		△1					
特別償却準備金の取崩		16					
圧縮記帳積立金の積立		△983					
圧縮記帳積立金の取崩		120					
別途積立金の積立	6,000	△6,000					
剰余金の配当		△2,231		△2,231			△2,231
当期純利益		5,722		5,722			5,722
自己株式の取得			△3	△3			△3
自己株式の処分			100	86			86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					10,053	2	10,055
当期変動額合計	6,000	△3,357	96	3,573	10,053	2	13,629
当期末残高	49,375	5,583	△8,953	99,708	42,474	101	142,284

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	21,822	18,655	496	2,320	43	10,363
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,822	18,655	496	2,320	43	10,363
当期変動額						
特別償却準備金の積立					13	
特別償却準備金の取崩					△15	
圧縮記帳積立金の積立						259
圧縮記帳積立金の取崩						△115
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			4			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	4	-	△2	144
当期末残高	21,822	18,655	501	2,320	41	10,508

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	49,375	5,583	△8,953	99,708	42,474	101	142,284
会計方針の変更による累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,375	5,583	△8,953	99,708	42,474	101	142,284
当期変動額							
特別償却準備金の積立		△13					
特別償却準備金の取崩		15					
圧縮記帳積立金の積立		△259					
圧縮記帳積立金の取崩		115					
別途積立金の積立	2,000	△2,000					
剰余金の配当		△2,323		△2,323			△2,323
当期純利益		6,155		6,155			6,155
自己株式の取得			△5	△5			△5
自己株式の処分			9	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△6,623	61	△6,561
当期変動額合計	2,000	1,689	4	3,840	△6,623	61	△2,720
当期末残高	51,375	7,273	△8,949	103,549	35,851	163	139,564